

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O101 - 01

事務事業名	多文化共生推進事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	-----------	------	-------	-----

事業特性				
	事業開始年度	29年度	事業終了年度	
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託
事業を構成する予算事業	① 多文化共生推進事業			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち	政策	多文化共生の推進	
施策	国際理解の推進【重点】	施策番号	2-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	広い視野をもち、異文化を理解するとともに、これを尊重する姿勢や異なる文化をもった人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ります。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、事業者、行政機関等の様々な主体							
	事業の目的・期待する効果	外国人の持つ多様な価値観や文化を尊重することにより、国際理解の推進を図る。							
	事業概要	庁内における外国籍住民向け施策にかかる全体調整および区職員向けの研修を実施。また、外国籍住民に対しては平成30年度に7言語で作成した行政情報動画の配信と周知を引き続き行った。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	令和4年3月1日現在、豊島区総人口283,077人に対し、外国籍住民は24,061人（8.5%）。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 「地域で外国人と交流がある」と思う区民の割合	↗	%	13.4	12.6	13.0	11.9	12.5
		② 「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合	↗	%	-	-	-	44.1	48.0
	③								
	指標の説明	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における調査項目において、「どちらかというと思う」と回答した区民の割合。指標②は令和3年度より新たに設定した質問項目である。							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症拡大により区が実施する交流事業が中止・縮小され、日本人と外国人が交流する機会が減少したため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 「やさしい日本語」をテーマにした職員研修を実施 豊島区日本語教育ネットワーク会議「日本語ネットとしま」を開催（事務局は学習院大学） 外国籍住民のための行政情報動画の配信、周知を実施 庁内の多文化共生施策にかかる課題の検討や情報共有を行う「多文化共生まちづくり推進委員会」を開催 							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区職員研修の実施回数	↗	回	1	2	2	2	2
	② 「日本語ネットとしま」の開催回数	→	回	2	3	3	3	3	
	③								
指標の説明	① 外部講師を招いて区職員等に対し多文化共生推進にかかる研修を実施し、多文化共生意識の向上を図る。 ② 区内大学、日本語教室、NPO団体等の多文化共生関連団体と情報共有する会議を開始し、連携を強化する。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算		
事業費	A	255	1,371	100	35	35.0%	112	77
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(1.20)		(1.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	人件費 B	B	3,630	3,630	—	11,280		11,280
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,885	5,001	—	11,315		11,392	77
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	3,885	5,001	—	11,315		11,392

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

成果指標①については、2年連続で前年の数値を下回った。今後、目標を達成するには交流事業を進めていくことが必要であり、豊島区基本計画2022-2025においても取組方針として定めたところである。多文化共生を推進するための事業は、そのほとんどを他課が実施しているところであるため、企画課としては全体の調整役として、各課における課題等の解決に向けて関連部署との検討を進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 02

事務事業名	未来戦略推進プラン作成経費	担当組織	政策経営部	企画課
-------	---------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 未来戦略推進プラン作成経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民、事業者、職員等								
	事業の目的・期待する効果	「豊島区後期基本計画」の実施計画として、区政方針や主たる事業を明らかにし、広く周知することで、区政に対する区民等の認知度を高める。								
	事業概要	「豊島区後期基本計画」の実施計画である未来戦略推進プランの制作・発行								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	豊島区未来戦略推進プラン2021配布先： 豊島区議会議員、四役、管理職、係長(将来像編のみ)、各課、外郭団体、東京都、国立国会図書館、特別区自治情報・交流センター、行政情報コーナー(有償刊行物)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 区政情報が伝わっていると思う区民の割合	→	%	-	-	45	49.1	50	
		② 区政に関心がある区民の割合	→	%	71.9	71.9	72	74.1	72	
	③									
指標の説明	①②区民意識調査より。①は3年度より掲載された設問のため、過年度実績はなし。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	1.「豊島区未来戦略推進プラン2021」の制作・発行(4月～5月) 冊子の印刷・配布及び区ホームページでの公開/3月に実施したパブリックコメント結果公表 2.「豊島区未来戦略推進プラン2022(案)」の作成(12月～3月) 原稿作成/予算内示会等における同(案)の配布・公表/同(案)に対するパブリックコメントの実施								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① ホームページアクセス件数	→	件	1,190	2,161	2,500	3,489	2,500	
		② プラン販売部数	→	冊	23	55	50	66	50	
③ プラン発行部数	↘	冊	1,485	1,450	1,450	1,450	1,100			
指標の説明	①該当年のプラン掲載ページのアクセス件数。カウント期間はページが公開された各年5月1日～翌年4月末日まで。 ②有償刊行物として販売した部数。③冊子の印刷・発行部数。ペーパーレスの観点から、部数の抑制を図る。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	978	986	1,205	1,204	99.9%	1,179	-25
人件費	【正規(人数)】	(3.70)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	31,450	8,500	—	8,500		8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	32,428	9,486	—	9,704		9,679	-25
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	32,428	9,486	—	9,704		9,679

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 豊島区基本計画の実施計画として、区政方針や主な事業を広く周知する役割を果たしている。発行開始より16年が経過し、定着している。販売部数とHPアクセス件数は、令和2年度より大幅に増加している。SDGs未来都市に選定されたことが要因の一つと考えられる。事業費はほとんどが冊子印刷経費である。令和3年度までは90万円台で推移していたが、令和4年度は115万円台に上昇した。当面は上昇傾向が続くと見込まれ、経費削減のためにも、発行部数の見直しは必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 03

事務事業名	協働のまちづくりに関する区民意識調査経費	担当組織	政策経営部	企画課
-------	----------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	協働のまちづくりに関する区民意識調査経費			②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策				
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	18歳以上で、区内在住2年以上の区民5,000人。							
	事業の目的・期待する効果	多様な主体との協働によるまちづくりを推進するにあたり、地域の生活環境や身近なまちづくりへの参加・協働のあり方等について、区民の意見や要望を把握することで、これからの行政サービスのあり方の検討等に区民の意見を反映し、区民との協働を推進する。							
	事業概要	区内に2年以上在住する18歳以上の区民5,000人を対象に、自記式調査票による郵送配布・郵送回収による調査を年1回行う。調査内容は、豊島区の印象、地域の生活環境（施策の評価と今後の優先度）、区の政策など。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	【R4.4.1時点】区内の地域別人口（18歳以上、2年未満の在住者含む）：253,281人（東部 54,310人、北部 45,717人、中央 45,893人、南部 41,758人、西部 65,603人）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 回収件数	↗	件	1,825	2,147	2,500	2,009	2,500
		②							
	③								
指標の説明	調査対象件数5,000件の標本数からの調査票の回収件数。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	令和元年度から令和2年度実績の伸び率を踏まえて目標値を設定したが、令和2年度の回収件数の伸びはコロナ禍での区民の意見・要望増による影響が大きかったと考えられ、見込みよりも下回った。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象：区内に2年以上在住する18歳以上の区民（外国人含む） 調査数：5,000人 抽出方法：住民基本台帳から区内を5地域に分割し、各地域より1,000人を無作為抽出 調査方法：自記式調査票による郵送配布・郵送回収 調査期間：令和3年7月20日（火）～8月13日（金） 							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 調査回数	→	回	1	1	1	1	1
		②							
③									
指標の説明	年間に行う調査の実施回数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	3,200	2,876	3,314	2,794	84.3%	3,403	609	
人件費	【正規（人数）】			—				—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	0	0	—	0	0	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,200	2,876	—	2,794		3,403	609	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	3,200	2,876	—	2,794		3,403	609	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

過去5年間で一度も目標を達成できておらず、達成するためには、現在の郵送のみでの回答からWebでも回答を受け付けるなど、より区民が回答しやすい方法の検討が必要だと考えられる。しかし、他自治体でWeb回答方式を取り入れても回答率の増加に繋がっていないケースもあるため、本区での回答率が低い対象の分析を行い、費用対効果も踏まえてより良い実施方法を検討していく。

これからの行政経営の展開の中で、多様な区民の声を聴き、それを政策形成や事務改善等にかつぎ仕組みの強化が求められている。当該事業は基本計画の施策の評価の把握と区民意見の反映機会の拡大の一環として、平成29年度より毎年度実施の事業として拡充されたものであり、調査結果の有効活用を図りながら引き続き実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 05

事務事業名	区有施設及び区有地の活用・検討事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	-------------------	------	-------	-----

事業特性							
	事業開始年度	3年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 施設計画事務経費			②			

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築		政策
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区が保有及び管理する施設							
	事業の目的・期待する効果	必要な区民サービスを持続的に提供しつつ、健全性や安全性を保つため、公共施設等を総合的かつ中長期的な視点から管理・運営・活用することを検討する。							
	事業概要	区基本計画、公共施設等総合管理計画、未来戦略推進プランなどに基づき、公共施設の活用方針を検討するとともに、具体的な再配置について、専門事業者へ委託して専門的な情報を精査し、各所管部署と調整のうえ計画化へつなげる。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区内施設の老朽化情報、施設延床面積、構造等のハード面の基本情報と、施設の持つ機能や用途、利用形態、運営形態等のソフト情報。								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区が保有及び管理する施設の延床面積	↓	万㎡	43.0	45.3	44.3	44.3	44.3
		② 昭和44年以前の区が保有する施設の延床面積	↓	万㎡	10.1	9.7	9.0	9.0	8.5
	③								
	指標の説明	施設整備・再構築において、複数施設の集約化や多機能化を検討し、未利用施設の転用や売却・貸付などの資産活用も併せて検討することで、保有及び管理する延床面積の減少に努める。また、年数が経過した施設について、計画的な改修・更新を進め、安全性・快適性を保つ。							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	区民サービスの充実や地域の実情を踏まえ、必要となる施設の更新及び機能の充実を図るため、施設の再構築方針や計画を定めている。令和3年度は、過去仮称西部複合施設計画を立ち上げたが、計画を凍結していた旧平和小学校跡地について、周辺の学校の老朽化状況を踏まえ、学校改築の仮校舎と西部区民事務所等の新たな複合施設整備基本計画を定めた。また、施設の更新に並行し、公共施設総合管理計画において、平成27年度の策定時に削減すると定めた施設については、平成27年度から徐々にではあるが、適切に削減を行ってきた。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 公共施設再構築計画の策定数	↑	計画	0	0	1	1	1
		② 公共施設総合管理計画における10%削減目標対象施設の削減状況	↑	万㎡	17,738.9	21,730.2	29,544.6	29,544.6	34,590.9
	③								
指標の説明	施設整備の基幹となる再構築計画の策定にて、必要となる施設の更新及び複合化による充実を図り、区が保有及び管理する施設の延床の最適利用を図る。並行して、公共施設総合管理計画において削減可能と見込んだ施設については、適切に削減し、延床が純増のみにならないように管理する。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算		
事業費	A		8,179	4,766	58.3%	8,168	3,402	
人件費	【正規(人数)】		—	(2.00)		(2.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】		—	(0.00)		(0.00)	—	
人件費B	B	0	0	17,000		17,000	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	21,766		25,168	3,402	
財源内訳	国、都支出金			0		0	0	
	使用料・手数料	D		0		0	0	
	地方債・その他			0		0	0	
一般財源	E=C-D	0	0	—	21,766	25,168	3,402	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 公共施設のマネジメント上、延床面積の削減や複合化による機能圧縮によって、ひいてはランニングコストの圧縮を図っているが、老朽化した施設の適宜更新や、近年の大規模投資によって、施設の延床は増加し、維持管理経費も増加傾向にある。ただし、削減可能な施設は適宜減らし、再構築計画の際、機能統合などを図ることにより、延床純増へ歯止めをかけている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0102 - 03

事務事業名	SDGs未来都市推進事業	担当組織	政策経営部	SDGs未来都市推進課
-------	--------------	------	-------	-------------

事業特性											
事業開始年度	3年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	1	2
単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① SDGs未来都市推進経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）											
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				政策	参画と協働の推進					
施策	区民参画の推進				施策番号	1-1-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	地域課題の解決に向け、施策・事業の企画・実施、評価等の各段階への区民の参画を推進します。										

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、区内外企業									
	事業の目的・期待する効果	SDGsを切り口に持続発展する好循環を生み出し、まちに住む・働くなどすべての人のまちへの誇りと愛着の醸成する。									
	事業概要	持続発展都市に向けた取組みを実施するため、国連サミットにより採択された2030年を年限とする国際目標SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の理念を踏まえ、豊島区ならではのSDGs未来都市推進事業を行う。									
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	人口(住民基本台帳登録者数)286,596人（令和3年4月1日時点）										
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① SDGs認知度		↗	%			50	53.3	75	
		② 国際アート・カルチャー特命大使/SDGs特命大使		↗	%			2,000	1,390	2,000	
	③ ファーマーズマーケットへのSDGsブース出展		↗	回			1	4	50		
	指標の説明	①「協働のまちづくりに関する区民意識調査」設問「SDGsについて知っていますか」に「知っている」と答えた割合 ②豊島区国際アート・カルチャー特命大使/SDGs特命大使の認定人数 ③生活産業課が所管しているファーマーズマーケットにてSDGsを紹介するブースの出展回数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由		特命大使の更新があり、年度末が更新時期となり、減少している。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> SDGs未来都市推進アドバイザーを委嘱 ファーマーズマーケットSDGsブースの試行的出展 3つの「SDGsウィーク」を起点にしてSDGs関連事業を整理 「SDGsウィーク」にあわせて特設ホームページを開設するとともに、統一ロゴを全庁に周知し、活用 SDGs推進アドバイザーの一本氏と連携し「SDGsピースコミュニケーションイベント」を実施・発信 東京ヘッドラインにより、SDGs関連事業について、23本記事を発信 									
	活動指標 (事業の実施状況)	指標		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① SDGs特設ホームページ『としまSDGsアクション』記事紹介数		↗	件			12	20	36	
		② 豊島区制施行90周年企業実行委員会の開催		↗	回			-	-	4	
	③										
指標の説明	①SDGsに積極的に取り組む方へ取材を行い、SDGs特設ホームページ『としまSDGsアクション』にて紹介する記事数。										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A		20,000	14,540	72.7%	11,000	-3,540		
人件費	【正規(人数)】		—	(2.00)		(2.00)	—		
	【会計年度任用職員等(人数)】		—	(0.00)		(0.00)	—		
	人件費 B	B	0	0	—	17,000	17,000	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	31,540	28,000	-3,540		
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	0	0	—	31,540	28,000	-3,540	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

豊島区制施行90周年の成果としての、区民、企業、行政からなるオールとしまの力を推進し、SDGs未来都市として区制施行100周年に向けて、さらにまちに住む・働くなどすべての人のまちへの誇りと愛着の醸成をしていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0102 - 02

事務事業名	国際アート・カルチャー都市推進事業	担当組織	政策経営部	SDGs未来都市推進課
-------	-------------------	------	-------	-------------

事業特性													
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	-	1	-	1	-	1
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 国際アート・カルチャー都市推進事業経費			②									

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹が融合する魅力を世界に向けて発信するまち			政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進				
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】			施策番号	8-1-4 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アート・カルチャー都市				
施策の目標									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民等								
	事業の目的・期待する効果	国際アート・カルチャー都市構想実現並びにSDGs未来都市推進の担い手である「特命大使」の活動を支援しつつ、大使自らが企画・運営する事業の実施を促し、豊島区独自の持続発展可能な「国際アート・カルチャー都市」実現につなげていく。								
	事業概要	都市構想実現を牽引してきた「国際アート・カルチャー特命大使」は「SDGs特命大使」も兼任する新たな制度を創設した。SDGsの理念も取り込んだ豊島区独自の持続発展可能な「国際アート・カルチャー都市」の実現に向け、その活動の担い手となる特命大使の事業を支援していく。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	人口（住民基本台帳登録者数）286,596人（令和3年4月1日時点）									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標（事業目標の達成度）	① 豊島区国際アート・カルチャー特命大使/SDGs特命大使	↗	人	1,496	1,459	2,000	1390	2000	
		② 区民の文化芸術活動に接する機会	↗	%	40.6	42.5	44.0	31.4	40	
		③								
	指標の説明		①豊島区国際アート・カルチャー特命大使/SDGs特命大使の認定人数 ②「協働のまちづくりに関する区民意識調査」設問「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」、「どちらかというとそう思う」の割合（特命大使による文化事業への参画とまちの魅力発信の成果指標として採用）							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」において、設問の形式が変わったことによる影響及び、コロナ禍において、機械そのものが減少したため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・特命大使の会議体開催支援（顧問会・幹事会、総会等） ・特命大使自主企画事業の支援 							
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標（事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
			① 豊島区国際アート・カルチャー特命大使/SDGs特命大使幹事会の開催	→	回	1	2	2	2	2
			② 豊島区国際アート・カルチャー特命大使/SDGs特命大使自主企画事業	→	回	5	16	22	23	35
③										
指標の説明		①豊島区国際アート・カルチャー特命大使/SDGs特命大使幹事会の開催回数 ②豊島区国際アート・カルチャー特命大使/SDGs特命大使自主企画事業の数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	13,718	9,042	9,000	4,761	52.9%	2,200	-2,561	
人件費	【正規（人数）】	(2.00)	(1.50)	—	(2.00)		(2.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	17,000	12,750	—	17,000		17,000	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	30,718	21,792	—	21,761		19,200	-2,561	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	30,718	21,792	—	21,761		19,200	-2,561

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

消滅可能性都市からの脱却に向けたブランディングは、若年層女性の増加等により一定の効果を上げることができた。そのことより、令和3年度から事業費が大幅に削減される中、公民連携の推進に力点を置いた事業運営となっている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0102 - 01

事務事業名	「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業	担当組織	政策経営部	SDGs未来都市推進課
-------	----------------------	------	-------	-------------

事業特性				
事業開始年度	28年度	事業終了年度	計画/一般	計画事業
単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業No. 2 - 3 - 1 - 3
事業を構成する予算事業	①「わたしらしく、暮らせるまち。」推進室事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち	政策	男女共同参画社会の実現	
施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】	施策番号	2-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民等							
	事業の目的・期待する効果	公民連携の推進により、「わたしらしく、暮らせるまち。」としてのブランド形成、選ばれるまちを目指す。							
	事業概要	「わたしらしく、暮らせるまち。」として、戦略的、多角的に取組みを推進するため、公民連携および、プロモーション施策を推進させ、女性・子育て世代・働く世代をはじめとした誰もが自分らしく暮らせるまちとしてのブランド形成を目指す。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区人口：286,221人 30、40代人口：95,050人 R3.6.1時点								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① FFパートナーシップ協定締結に基づく事業・企画数	↗	回	50	22	25	9	15
		② 公民連携提案実現件数	↗	件	1	7	11	9	11
	③								
指標の説明	①FFパートナーシップ協定を締結した団体と連携した事業・企画数※協定を結ぶ前から協定先と所管が実施していた事業は算入しない。 ②としまscopeホームページのサイト滞在時間。令和2年度末をもって本事業は終了となったため、3年度以降の計画はなし。 ③活動指標③の受け付けた件数のうち、実現した件数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響を受け、企画やイベントを実施できなかったため						
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① FFパートナーシップ協定締結数	→	団体（延）	10	10	10	10	10
		② 公民連携提案受付件数	↗	件	12	41	50	31	35
	③								
指標の説明	①FFパートナーシップ協定の締結団体数。区の方針として、締結団体を増やす予定はなし。 ②としまscopeホームページへの記事投稿数。令和2年度末をもって本事業は終了となったため、3年度以降の計画はなし。 ③当推進室（30年度は行政経営課）への公民連携提案を受け付けた件数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響を受け、新たな事業等の実施が検討できない状況であったため。						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算		
事業費	A	16,384	10,089	1,152		0.0%	1,152	1,152
人件費	【正規（人数）】	(2.00)	(1.50)	—	(2.00)		(2.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	17,000	12,750	—	17,000		17,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	33,384	22,839	—	17,000		18,152	1,152
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	33,384	22,839	—	17,000		18,152	1,152

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

消滅可能性都市からの脱却に向けたブランディングは、若年層女性の増加等により一定の効果を上げることができた。令和3年度から事業費が大幅に削減される中、公民連携の推進に重点を置いた事業運営を行った。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O104 - 12

事務事業名	指定管理者制度	担当組織	政策経営部	行政経営課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 指定管理者制度関係経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			政策					
施策				施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	公の施設							
	事業の目的・期待する効果	公の施設の管理運営について指定管理者制度を導入することで、施設の管理運営コストが維持または通減され、且つ、区民サービスが維持・向上する。							
	事業概要	「豊島区公の施設指定管理者審査委員会」を運営し、指定管理者の選定を行う。また、制度運用にあたっての全庁的な方針等について研究を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	豊島区では、平成17年度より指定管理者制度を導入している。導入当初の17施設から年々対象施設を拡大し、令和3年4月現在では46施設が指定管理者による管理運営となっている。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 指定管理者導入施設数(累計)	↗	施設	45	46	46	46	47
		② 指定管理者制度導入による累積財政効果額	↗	千円	4,812,762	4,986,882	5,000,000	5,031,788	5,070,000
		③							
	指標の説明	①選定の翌年度において指定管理者制度が導入されている施設数の累計。②指定管理者制度を導入する前年度との一般財源支出額の比較で算出した金額(財政効果額)の累積額。ただし、財政効果額は導入の前年度と比較していることから、新たに設置した施設では算出できず、既存施設でも導入時期が早かった施設は、業務内容の拡大分があった場合でも考慮されていないなどの留意点がある。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	指定管理者審査委員会の開催 ・令和4年度から指定管理を開始・更新する施設の指定管理者の選定(4回開催)⇒2施設について選定 ・制度運用の見直し等の検討(1回開催)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 選定施設数	→	施設	10	13	1	2	5
		② 指定管理者審査委員会開催数(選定)	→	回	18	7	3	4	8
	③ 指定管理者審査委員会開催数(運用検討)	→	回	1	1	1	1	1	
	指標の説明	①指定管理者の新規または更新の選定対象施設数(新規:1、更新:1) ②指定管理者選定のための委員会開催数 ③豊島区における指定管理者制度の運用方法について審議するための委員会開催数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	1,289	548	1,447	508	35.1%	1,447	939
人件費	【正規(人数)】	(0.98)	(0.98)	—	(0.98)		(0.98)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	8,330	8,330	—	8,330		8,330
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,619	8,878	—	8,838		9,777	939
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	9,619	8,878	—	8,838		9,777

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

人件費の上昇等により指定管理料が増額となる傾向にあり、選定時に管理業務の見直しを行い、適正な指定管理料上限額を設定する必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0106 - 02

事務事業名	広報紙等デジタルブック化事業経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 広報紙等デジタルブック化事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民（特に若年層）									
	事業の目的・期待する効果	区政情報に関する検索機能が向上し、若年層にも区の発行する広報媒体が届きやすくなる。									
	事業概要	「広報としま」「シニア×としまぐらし」（区民向け情報冊子）をデジタル化し、インターネットで公開する。									
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）											
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
		① デジタルブックアクセス件数	→	件	17,340	14,290	14,500	14,844	14,500		
		②									
		③									
	指標の説明	利用状況の指標として、デジタルブックへのアクセス数とする。									
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報としま（情報版）の配信 35回 ・広報としま（特集版）の配信 10回 ・広報としま（特別号）の配信 2回 ・広報としま（号外）の配信 8回 ・シニア×としまぐらし（区民向け情報冊子）の配信 1回 									
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
		① 広報としまの配信数	→	回	54	51	47	55	47		
		② シニア×としまぐらし（区民向け情報冊子）の配信数	→	回	1	1	1	1	1		
	③										
	指標の説明	広報としまのデータをデジタルブックへ変換作業数を指標とする。									
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	1,280	1,534	1,534	1,293	84.3%	1,534	241
人件費	【正規（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	—	0	0	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,280	1,534	—	1,293		1,534	241
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	1,280	1,534	—	1,293		1,534

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

「広報としま」をデジタルブック化して区ホームページに掲載することで、スマートフォン等でも閲覧できるようにするほか、串刺し検索等を可能として利便性を高めている。多くの方にご覧いただけるよう、引き続き周知を徹底していく

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0106 - 03

事務事業名	区民向け生活情報冊子発行経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	----------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 区民向け生活情報冊子発行経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民								
	事業の目的・期待する効果	区の相談窓口やサービスをまとめた冊子を高齢者福祉課と合冊「シニア×としま暮らし」として作成し、区民の利便に役立ててもらう。								
	事業概要	区民向け生活情報冊子の発行、配布。（点字版の作成を含む）								
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）										
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 冊子の配布部数（広報課配布）	→	部	-	-	-	7,153	0	
		②								
		③								
	指標の説明	利用状況として、冊子の配布部数とする。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害の方に「シニア×としま暮らし点字版」を作成して配布。 ・高齢者関係窓口や総合窓口で配布するとともに、高齢者福祉課から70歳以上がいる世帯に全戸配布。 ・総合窓口課で転入者に配布する転入者セットに封入し、希望者に配布。 ・図書館や地域区民ひろばなどで希望者に配布。 								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 発行部数（点字版含む）	→	部	17	86,000	16	16	0	
		②								
	③									
	指標の説明	冊子の発行部数とする。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	214	4,890	746	746	100.0%	0	-746
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.33)	—	(0.05)		(0.05)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.12)	(0.09)	—	(0.05)		(0.00)	—
人件費B	B	2,982	3,129	—	605		425	-180
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,196	8,019	—	1,351		425	-926
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	3,196	8,019	—	1,351		425	-926

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

紙媒体による情報収集がメインである高齢者をターゲットとし、令和2年度に高齢者向け冊子と暮らしのガイドを合冊して発行した。若年層はHP等による情報収集がメインであると想定しているが、転入者で希望される方にはお渡しするなど、幅広い世帯の方にご利用いただける内容としている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0106 - 05

事務事業名	報道事業経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	--------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 報道事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	報道機関								
	事業の目的・期待する効果	マスメディアを活用し区政情報など区の魅力を発信する								
	事業概要	区の施策やイベントなどの様々な情報等を、5大紙（読売、朝日、毎日、産経、日経）と東京新聞、都政新報、豊島新聞、NHK、MXテレビ、としまテレビ等の各報道機関に提供、発信する。さらに、区のホームページにおいても「報道発表」として発信。また、記者会見を開催し、区長自らがトップメッセージとして区の施策を発信する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	リリース対象報道機関数：31社									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 5大紙、東京新聞、都政新報掲載割合	→	%	48.9	33.8	48	48.8	48	
		②								
		③								
	指標の説明	5大紙（読売、朝日、毎日、産経、日経）と東京新聞への掲載率（1つのリリースが複数紙に掲載された場合も、カウントは1としている）。令和3年度以降は5大紙と東京新聞、都政新報。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 報道機関への情報提供（FAX、Eメール） 区長記者会見の実施 区ホームページ「報道発表」更新 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 報道機関への情報提供	↗	件	278	313	320	428	330	
		②								
	③									
指標の説明	プレスリリース件数（週刊プレスリリースの情報提供は含まない） 令和3年度の実績数は、新型コロナウイルス関連情報やワクチン接種の情報発信による一時的な増									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	1,776	1,001	1,055	1,054	100	726	-328
人件費	【正規（人数）】	(1.95)	(1.95)	—	(2.50)		(2.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	16,575	16,575	—	21,250		21,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,351	17,576	—	22,304		21,976	-328
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	18,351	17,576	—	22,304		21,976

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

令和3年度は新型コロナウイルスワクチンに関する情報など、情報を正しくかつスピード感をもって発信することに注力した。マスメディアはもちろんのこと、ネット等も含めた幅広いメディアにリーチできるよう、今後もターゲットを明確にした戦略的な情報発信を展開していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0106 - 07

事務事業名	広報掲示板管理運営経費	担当組織	政策経営部	広報課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 広報掲示板管理運営経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民								
	事業の目的・期待する効果	広報掲示板へのポスター等の掲示により、区民が地域で政策や行政サービス・生活情報など幅広い区政情報を得ることができる環境をつくることで区政への関心と参加のさらなる向上を図る。								
	事業概要	区民により多くの情報を提供する手段のひとつとして、区の事業を中心としたポスター等の貼付ができる広報掲示板を区内全域に設置し、併せてその維持管理・補修等を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	広報掲示板設置数は、合計383基（NPO所有分193基、区所有分190基）（R3年度末時点）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① ポスター掲示申請数	↗	件	727	385	514	514	514	
		②								
		③								
	指標の説明	掲示板利用を測る指標として、「ポスター掲示申請数」を設定した。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	※29年度までに、低コストでアクリル扉が取付可能なアルミ製の掲示板全93基に取付を完了。30年度から、ステンレス製掲示板について、板面交換とアクリル扉取付を開始。令和3年度は11基をマグネット板面への交換・アクリル扉取付を完了。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		①（区・NPO）掲示板設置数	→	基	384	383	383	383	383	
		②（区・NPO）掲示板面交換	→	基	11	8	31	51	31	
		③（区）掲示板アクリル扉取り付け	→	基	11	8	11	11	11	
	指標の説明	掲示板設置数のほか、板面交換やアクリル扉取り付け数を活動指標として設定した。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	2,818	1,445	1,857	1,650	88.9%	1,857	207
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(0.48)	—	(0.43)		(0.35)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.07)	—	(0.07)		(0.07)	—
	人件費 B	B	8,500	4,286	—	3,907		3,227
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,318	5,731	—	5,557		5,084	-473
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	11,318	5,731	—	5,557		5,084	-473

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

令和元年度以降は、需要や費用対効果等を考慮しつつ、アルミ製以外の掲示板についてもアクリル扉の取り付けを進め、中長期的な維持管理コストの削減に取り組む。また令和2年度以降はマグネット板面への交換も進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0108 - 04

事務事業名	ICT推進事業経費 電算維持経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① ICT推進事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			政策					
施策				施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	職員								
	事業の目的・期待する効果	本庁舎や出先施設において庁内LANを利用するため、ライセンス購入や本庁舎と出先施設をつなぐ回線を整備する。								
	事業概要	①マイクロソフト等、各種ライセンスの使用料 ②本庁舎・出先施設間を閉域網でつなぐための光回線使用料 ③IP電話料金 ④インターネット回線使用料 ⑤庁内LANパソコン修理費用								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	令和3年度 職員数 正規職員2,009人 他非正規職員約1,500人 職員用パソコン台数:3,470台									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 職員向マイクロソフトライセンス数	→	個	3029	3829	3829	3829	3829	
		② インターネット回線整備の会議室数	→	室	0	16	20	28	30	
	③ パソコン修理台数	↘	台	34	15	10	6	5		
	指標の説明	①Microsoft Officeなど、職員がパソコンを使用するためのライセンス数 ②Web会議用のインターネット回線整備の会議室数 ③職員の過失により故障したパソコンの修理台数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容（3年度に実施した具体的な業務内容）	WordのようなOffice製品のライセンスなど、システム運用に必須となるライセンスの調達と認証キーの払い出し web会議用インターネット回線整備 出先拠点の移転等に伴う、回線切り替え作業等 故障したパソコンの修理と、過失による故障に対する再発防止策・始末書の提出依頼、未然防止に向けた啓発（情報化推進員研修等）								
		活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 情報化推進員/セキュリティ研修	→	回	1	2	2	2	2	
	②									
	③									
指標の説明	①情報化推進員対象の研修及びセキュリティ研修を通じて、パソコンの適正利用を呼び掛けた回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	281,684	337,635	408,490	358,843	87.8%	400,701	41,858	
人件費	【正規（人数）】	(3.50)	(3.50)	—	(4.00)		(4.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	29,750	29,750	—	34,000		34,000	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	311,434	367,385	—	392,843		434,701	41,858	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	311,434	367,385	—	392,843		434,701	41,858	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
ライセンス違反がないよう、必要なライセンス数を精査し、適正数での調達を行う。 研修、イーラーニングを通じて、端末故障につながる事例を減らしていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0108 - 05

事務事業名	情報化に伴う人材育成経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 情報化に伴う人材育成経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			政策					
施策				施策番号		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	情報化推進員							
	事業の目的・期待する効果	情報化推進員の情報化に関する知識・能力の向上							
	事業概要	急速に進展する行政の情報化や、高度な情報処理技術の習得を目指し、職員的能力アップを図るための研修計画を作成し、受講の推進を図る。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	・ 情報化推進員：602人（令和3年度）								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 情報化推進員数	→	人	554	560	600	602	600	
	②								
	③								
指標の説明	① 情報化推進員に登録している職員数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	① 各課内の調整役である情報化推進員の業務内容等について、イーラーニング形式で研修を実施 ② 急速に進展する情報化や、高度な情報処理技術等を学ぶため、民間の有料研修を受講							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 情報化推進員研修の受講者数	↗	人	144	127	270	391	400	
	② 民間有料研修の受講者数	↗	人	19	8	15	11	20	
③									
指標の説明	① 情報化推進員に登録している人で、情報化推進員研修を受講した人数 ② 情報化に関する、民間の有料研修を受講した延べ人数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 集合形式の研修の機会が減少したため、民間の有料研修の受講者数が目標に届かなかった。							

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円） 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	1,784	1,193	1,891	1,410	74.6%	2,502	1,092	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,334	3,743	—	5,660		6,752	1,092	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	4,334	3,743	—	5,660		6,752	1,092

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
令和4年6月に新たに策定した「豊島区DX推進計画」を全庁を挙げて推進していくためには、職員全体のICTリテラシーの向上が欠かせない。引き続き、効果的な研修計画を作成し、受講の推進を図っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0108 - 06

事務事業名	番号制度システム構築事業経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.		
	単独/補助	国・都補助 + 区上乘せ事業		運営形態	一部業務委託					
事業を構成する予算事業	① 番号制度システム構築事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向					政策					
施策					施策番号	—		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	職員、区民								
	事業の目的・期待する効果	マイナンバー管理を行う国のサーバーと接続する機器を整備する。これにより、マイナンバー附番を通じた区民の利便性向上、およびマイナンバーを介した職員の他自治体照会事務による事務効率化を実現する。								
	事業概要	①中間サーバ接続用のネットワーク機器の整備 ②LGWANからびったりサービスに直接接続するためのサービス利用								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	令和3年度 番号連携サーバ利用課数 20課 令和3年4月1日時点 住民登録者数 286,596人									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 照会件数	↗	件	14,649	27,376	40,000	49,131	60,000	
		②								
	③									
指標の説明	①中間サーバを介した調査件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 びったりサービスでの電子申請の拡充								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 電子申請メニュー数	↗	件	0	0	3	3	5	
		②								
③										
指標の説明	①びったりサービス上での電子申請メニュー数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	7,385	8,505	9,112	6,196	68.0%	9,112	2,916
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,635	12,755	—	10,446		13,362	2,916
財源内訳	国、都支出金	3,034	4,148	1,351	1,351		0	-1,351
	使用料・手数料	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	8,601	8,607	—	9,095		13,362	4,267

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

本事業は国が整備したマイナンバーを効率的に使うための機器整備等を行うものである。今後もマイナンバー利用事務の拡大や電子申請の拡充が国で検討されていることから、本事業は継続が必要である。事業費については、国から年度ごとに負担金が提示されるため、拡大・縮小については言及できない。照会数や電子申請数は、国が許す限りになるが、引き続き拡大していきたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0108 - 07

事務事業名	RPA等導入事業経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① RPA等導入事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向					政策					
施策					施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	職員									
	事業の目的・期待する効果	RPAの利用により、事務の自動化を行う。これにより職員の事務負担の軽減を通じた事務の効率化を図る。									
	事業概要	WinActorを利用したRPAの活用。									
基礎データ <small>（事業のための資産 利用者等の情報）</small>	RPAライセンス数 フル機能版3本、実行版5本										
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① RPAシナリオ数		↗	本	12	17	20	23	25	
		② RPA活用による事務削減時間		↗	時間	362	3,664	4,000	4,525	4,800	
	③										
	指標の説明	①WinActorで作成したシナリオの数 ②RPAの利用により、削減された職員の作業時間									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	ブラウザ更新（IE⇒Edge）によるシナリオ更改									
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 研修回数		→	回	1	1	1	1	1	
		②									
	③										
指標の説明	①RPAの利用を促す集合研修・動画研修の回数										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	2,118	3,113	3,800	2,723	71.7%	3,800	1,077
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,368	7,363	—	6,973		8,050	1,077
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	6,368	7,363	—	6,973		8,050

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

RPAの活用により事務効率は図られている。区としてIT人材が不足しているため、RPAの活用は伸び悩む懸念はあるが、引き続きRPA活用を推進していくべきと考える。